



TCFD REPORT 2023

～“SPEED”の視点による
持続可能な社会への貢献～

株式会社 商工組合中央金庫

もくじ

2	トップメッセージ	16	戦略	30	リスク管理
3	概要	17	概要	31	トップリスク運営
5	企業理念 (PURPOSE・MISSION)	17	リスク	32	投融資等に対する基本的考え方 (環境または社会に配慮した取組の方針)
8	気候変動に対する基本的考え方	17	リスクの特定	33	指標と目標
9	基本的な考え方	18	シナリオ分析	34	CO2排出量(Scope1,2)の実績と目標
9	"SPEED"の視点	21	機会	34	CO2排出量(Scope3)の試算
10	マテリアリティ	21	お客さま支援(サステナブル経営支援)	34	炭素関連資産
11	参考:サステナビリティ基本規程	22	お客さま支援の起点「事業性評価」	35	ご照会先等
13	ガバナンス	23	サステナブルファイナンス		
14	概要	25	ESG診断		
14	監督・執行体制	26	幸せデザインサーベイ		
15	主な議論内容	27	脱炭素経営支援		
		28	お客さま、地域社会の課題に向けた取組み		
		28	イネーブラー事業について		
		28	世代を超えた学びと未来への取組み		
		29	中小企業のESG取組状況の調査		

トップメッセージ

皆さまには、平素より商工中金をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

近年、気候変動による被害が甚大化しており、持続可能な社会の実現に向けて、対応していく動きが世界各国で広がっています。2022年11月に開催されたCOP27でも、1.5℃目標達成に向けて排出削減を進める世界全体の決意は揺るぎないことが示されました。

気候変動は、多くのお客さまに影響を与える重要な課題であり、商工中金は「地球温暖化・気候変動への対応」をマテリアリティの一つとして位置づけ、本業支援や金融支援により、その解決に取り組んでいます。

商工中金は、2022年3月に新たに制定したPURPOSE「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」の実現に向けて歩みを進めております。気候変動という大きな変化に対してつよい社会の実現に向けて、お客さまとともにチャレンジしてまいります。

1. 脱炭素社会への取組み

気候変動の課題への取組みは世界中で急速に進展しており、様々なサプライチェーンを通して、我が国の中小企業においても脱炭素への取組みが求められつつあります。

商工中金は、2050年までに自社のカーボンニュートラルを目指す目標を新たに設定しました。拠点規模の適正化に加え、再生可能エネルギー活用等の検討を進め、脱炭素社会の実現に向けて貢献してまいります。

一方、カーボンニュートラル社会の実現は容易ではなく、中小企業の事業環境は大きく変化をするものと想定されます。商工中金は、事業環境の変化が激しいお客さまに対しても、取引姿勢を画一的に消極化することなく、お客さまの持続的成長に寄り添うことを基本的な姿勢として掲げており、中小企業の皆さまとともに脱炭素社会への取組みを進めてまいります。

2. 環境・社会課題への対応

気候変動や人権など、社会全体のサステナビリティを問う様々な課題が顕在化しつつあります。本業支援や金融支援といったお客さま支援を通じて、環境・社会課題の解決を目指すことは、金融機関として果たすべき重要な役割です。

商工中金では、役職員一人ひとりが、環境・社会課題への対応を重要な経営課題の一つと認識し、職務を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目指しております。

2022年7月より、中堅・中小企業向けサステナブルファイナンスの取扱いを開始しました。環境・社会課題へ前向きに取り組む企業を評価し、資金供給を通じた伴走支援を進めています。本取組みを通じて、中小企業の経営の持続可能性を高め、経済的価値の向上のみならず、社会的価値の向上や、働き手の幸せを実現してまいります。

3. 中小企業の皆さまとともに

商工中金は、1936年、度重なる恐慌で多くの中小企業が危機的な状況に陥っていた時代に、協同組織金融機関として設立されました。以来、様々な変化のもとで、お客さま中小企業や中小企業組合の皆さまとともに歩みを進めてまいりました。

中小企業による中小企業のための金融機関である商工中金にとって、お客さまの成長こそが私たちの成長です。変化の激しい時代に対応すべく、環境や社会の課題解決に資する取組みを一層強化し、中小企業の皆さまとともに持続的な発展を目指してまいります。

皆さまのこれまでの格別のお引き立てに感謝申し上げますとともに、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年2月
株式会社 商工組合中央金庫
代表取締役社長 関根 正裕

CHAPTER 1

概要

概要

近年、異常気象による被害が甚大化しており、持続可能な社会の実現に向けて、世界各国で気候変動に対応していく動きが広がっています。地球環境の保全・保護は人類共通の責務であり、環境に配慮した事業活動を通じて、持続可能な社会を実現していくことは、商工中金の重要な経営課題です。

商工中金は、中小企業の皆さまの取組みを支援すること、また、自身でも取組みを進めていくことにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

商工中金はTCFD（※1）の提言に賛同しています。気候変動に対する取組みの情報開示の重要性を認識しており、TCFDの推奨する形での情報（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）の開示拡充にこれからも取り組んでいきます。

※1 TCFD
Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）

※2 "SPEED"の視点
商工中金が独自に定めた、組織・職員のスステナビリティに対する取組みの基本的な視点
詳細 [P.9](#)

ガバナンス

- ・ 気候変動に関する機会とリスクの識別、評価及び管理に関する事項は、社長執行役員を議長とする経営会議において定期的に議論しています。また、逐次、取締役会に報告しています。
- ・ 気候変動を含む社会の重要課題を解決し、持続可能な社会の実現に向けて積極的な役割を果たすため、サステナビリティ基本規程を策定しています。
- ・ 事業活動を通じて、重点的かつ効果的に貢献する社会の重要な課題（マテリアリティ）を特定しています。

戦略

- ・ 気候変動を含む社会的課題の解決に向けた取組みを推進しています。
- ・ 気候変動が当金庫の経営にもたらす機会とリスクに関して、定性的・定量的なシナリオ分析を行っています。具体的には、気候変動に起因する近年の自然災害を踏まえた物理的リスクや、低炭素社会への移行に伴う気候変動政策や技術革新等により生じる移行リスク及び機会の影響の分析を行っています。
- ・ "SPEED"の視点（※2）をもった事業性評価を起点に、お客さまと気候変動リスクをともに乗り越えるための対話を行い、必要な取組みの実行支援を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

リスク管理

- ・ 「気候変動リスクへの対応」を経営のトップリスクの一つと認識しています。
- ・ 中小企業の金融円滑化を目的とする金融機関として、お客さまとは"SPEED"の視点を持った建設的な対話と相互理解に努め、情報の把握と提供を継続的に行います。その過程で確認した環境・社会に対し負の影響を及ぼす可能性が高い事業との取引は、「環境または社会に配慮した取組の方針」に沿って対応していきます。
- ・ 気候変動に起因するリスク（移行リスク・物理的リスク）を適切に認識したうえで、これに対応したリスク管理態勢の構築に取り組んでいきます。

指標と目標

- ・ 当金庫の国内事業所におけるCO2排出量の削減目標：
30年度に13年度比50%の削減、
50年度までのカーボンニュートラル（Scope1,2が対象）
- ・ 当金庫の国内事業所におけるガスや電力等の使用量を基に算出した21年度のCO2排出量は9,176トンで、13年度比40%削減しています。
- ・ 当金庫の貸出金に占める炭素関連資産の割合は0.3%です。（22年3月末）

CHAPTER 2

企業理念

(PURPOSE · MISSION)

PURPOSE

企業の未来を支えていく。
日本を変化につよくする。

MISSION

安心と豊かさを生み出すパートナーとして、
ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづける。

ステートメント

中小企業専門金融機関としてのDNAを深化・発展させ、多くの企業が抱える課題の解決を通じて、未来を支えていく。
世界が変わりつづけるそのなかで、躊躇なくチャレンジして、勇敢に自分自身を変えていける社会へ。
安心と安全が揺らいだ時にも、冷静に現状を見つめ、正しく一歩を踏みだせる社会へ。
あらゆる地域の人たちが、自分たちならではの強みを発揮し、豊かさと充実を感じられる社会へ。
私たち商工中金は、変化の先の希望を目指して、お客さまとともにチャレンジするパートナーです。

PURPOSEの自分ごと化の取組み

- ・ 全職員参加型による、「パーパス自分ごと化ワークショップ」を実施し、一人ひとりが「マイパーパス」を作成しました。
- ・ 商工中金のPURPOSEと、「自身が人生で大事にしている価値観」とが重なりあうものとする事で、「商工中金という会社に存在する意味、働く上での羅針盤」として活かしています。

ワークショップ概要

STEP1

ファシリテーター公募。年齢/職域の異なる多様な85名が自発的に応募。

STEP2

ファシリテーター向けワークショップを対面とオンラインのハイブリッドで実施し、まずはファシリテーター自身がマイパーパスを策定。社長も参加し、職員とともにマイパーパスを策定。[\(その模様は、こちらの動画でご覧いただけます。\)](#)

STEP3

全職員参加型ワークショップ開催。7月中旬～9月中旬まで、4,100名超が参加。各拠点4名ずつのグループを組み、6拠点をオンラインでつないでワークを実施。[\(その模様は、こちらの動画でご覧いただけます。\)](#)

効果

PURPOSEの自分ごと化のみならず、日常接しない職員との話し合いにより、社内のコミュニケーション活性化、オープンでフラットな組織風土づくりにも寄与。聴覚に障がいがあり、ワーク中にサポートが必要な職員にも、文字起こしアプリや筆談を用いながら、全職員参加型で実施。



パーパス動画はこちら



CHAPTER 3

A pair of hands is shown from the bottom left, cupping a small amount of brown soil. A small, vibrant green tree with a thin trunk and a full canopy of leaves grows out of the soil. The background is a soft, out-of-focus green, suggesting a natural outdoor setting. The overall image conveys a sense of nurturing, environmental stewardship, and the impact of human actions on the planet.

気候変動に対する 基本的考え方

基本的な考え方

現在の取組みが、未来の気候に大きな影響を与えます。商工中金は、現状のままでは、気候が大きく変動し、社会のサステナビリティが危ぶまれると感じています。

22年3月に商工中金は、環境や人権に対する基本的考え方や方針である「サステナビリティ基本規程」を定めています。同規程では、環境や社会の様々な課題は、役職員一人ひとりの自分自身の課題であり、職務を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。






そして、商工中金の組織・職員の取組みの基本的な視点として、“SPEED”の視点を設定し、具体的な目的と行動を定めています。

"SPEED"の視点（お客さま支援の方針）

“SPEED”の視点に基づき、中小企業のお客さまを含むステークホルダーの皆さまと建設的な対話と相互の理解に努めます。気候変動リスクのように、社会自身のサステナビリティを問う課題が顕在化するなど、社会環境が激変する中で、未来に対する我々の取組みは、様々なものが求められ、時に大きなチャレンジも必要です。

商工中金は、中小企業のお客さまを含むステークホルダーの皆さまとは「共感」を第一に重要視し、“SPEED”の視点を起点に、活動の輪を広げ、「共感の創造」をしていきます。

中小企業の金融円滑化に反するような、支援の消極化を画一的に行うことはありません。

	Sustainability	Productivity	Empathy	Ecology	Digital
"SPEED"の視点	 将来を損なわず 現在を豊かにする	 少ない資源で より多くを産み出す	 関係者から共感され ファンを作る	 関係者以外も害さず 又は対策する	 多くの情報を使い 付加価値を創る
目的	雇用の安定を通じて地域経済の活性化に貢献	限られた資源の中で事業活動による成果を持続的に増加	社会の一員である企業としての社会的責任を追求	全ての社会経済活動の基盤である気候、海洋、森林等の地球環境の安定に貢献	多様な背景を持つ消費者に応じたサービスを物質的な制約や環境資源の消費なく提供
行動	事業活動に必要な経営資源を継続的に確保 外部環境の変化に合わせて事業活動を改善	事業活動に関するノウハウを蓄積・活用 生産設備が消費する資源を削減	従業員の健康と適切な処遇、取引先との公正な取引など、人権の尊重をはじめ倫理的に正しく活動	環境に配慮した活動に積極的に取り組む 自然災害等への危機管理を実施	デジタル技術の活用 データによる付加価値の創出

マテリアリティ

商工中金が事業活動を通じて、重点的かつ効果的に貢献する社会の重要課題を、マテリアリティとして特定しています。重要性と影響度の2点を基準として定め、特定しています。

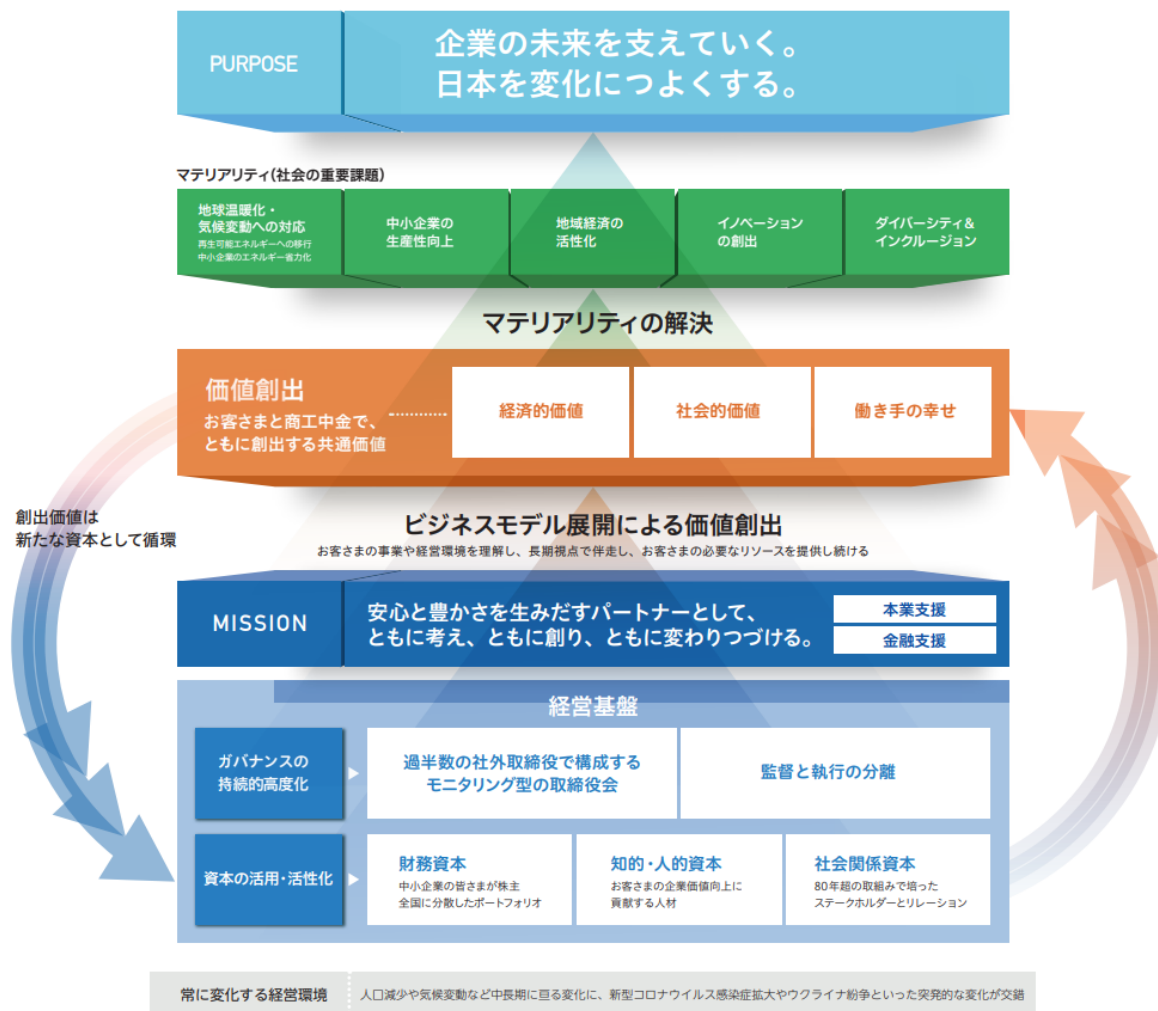
【重要性】商工中金及びステークホルダーの双方にとって、ビジネスモデルの持続的な成長のために重要であること

【影響度】商工中金の経営資源を有効に活用することで、環境又は社会に対する正の影響を与えることができること

再生可能エネルギーへの移行等、気候変動リスクに対応するために必要な取組みを、マテリアリティとして特定しています。

特定したマテリアリティの状況については、今後、定期的に検討、見直しをしていきます。

価値創造モデル



参考:サステナビリティ基本規程

1. 環境への配慮

全ての事業活動の基盤である地球環境の安定性に配慮し、気候を含む環境への負荷低減に積極的に取り組む。

2. 人権の尊重

公正な社会秩序の基礎となる人権を尊重し、全てのステークホルダーと公正・適正な取引を行う。

3. 中小企業のガバナンス向上

事業性評価を起点とする投融資や人材の派遣を含む顧客支援を通じ、中小企業のガバナンス向上に寄与する。

環境方針

地球環境の保全・保護は人類共通の責務であることに鑑み、環境に配慮した活動に取り組む。

① 法令等の遵守

環境に係る諸法令はもとより、当金庫が同意するその他の要求事項を遵守する。

② 金融サービスを通じた環境保全

全国のネットワークを最大限活かし、国の政策、地方公共団体の施策などとも連携を図りつつ、金融商品・金融サービスの提供をはじめとする事業活動を通じ、環境保全・保護に取り組む中小企業団体及び中小企業の事業活動等を積極的に支援し、社会全体の環境に関するリスクの低減に取り組む。

③ 自らの事業活動における環境負荷の低減

事業活動における資源の消費や、廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、資源循環の仕組みや、エネルギーと資源の有効活用を通じ、環境保全に努める。

④ 役職員への啓発

役職員一人ひとりが環境問題に関する正しい理解と認識を深めるため、環境に対する啓発に努める。

人権方針

人権の尊重は社会的責任を果たす上で積極的に取り組むべき重要な経営課題であることに鑑み、当金庫が社会に配慮した活動に取り組むにあたっての方針。

① 国際規範の尊重

世界人権宣言や国連グローバルコンパクトをはじめとする国際規範を尊重する。

② 差別の排除

人種、国籍、性別、性的指向、性自認、出身、社会的身分、信条、宗教、障がい、身体的特徴などを理由とした差別や人権侵害を行わない。また、間接的にも加担しないように努める。

③ ステークホルダーとの公正・適正な取引

透明性が求められる社会的公器である金融機関の一員として、また地域社会の一員として、常に社会的責任を自覚し、ステークホルダーと公正・適正な取引を行うよう努める。

④ 従業員の健康・労働環境への配慮

あらゆる人の人権と多様性を尊重し、ハラスメントや差別のない風通しの良い職場環境の構築に努める。

⑤ 役職員への啓発

役職員一人ひとりが人権問題に関する正しい理解と認識を深めるため、人権啓発研修に取り組む。

顧客支援方針

基本的な視点

全ての役職員は、環境方針及び人権方針に則り、持続可能な社会の実現を重要な経営課題の一つと認識し、以下に掲げる視点に配慮してその職務にあたらなければならない。

(1) 持続性の確保 (Sustainability)

<将来を損なわず、現在を豊かにする>

事業活動に必要な経営資源を継続的に確保するとともに、外部環境の変化に合わせて事業活動を改善することにより、雇用の安定を通じて地域経済の活性化に貢献する。

(2) 生産性の向上 (Productivity)

<少ない資源で、より多くを産み出す>

事業活動に関するノウハウを蓄積・活用し、生産設備が消費する資源の削減に努めることにより、限られた資源の中で事業活動による成果を持続的に増加させる。

(3) 共感の創造 (Empathy)

<関係者から共感され、ファンを作る>

従業員の健康と適切な処遇、取引先との公正な取引など、人権の尊重をはじめ倫理的に正しい事業活動を営むことにより、社会の一員である企業としての社会的責任を果たす。

(4) 外部不経済の防止 (Ecology)

<関係者以外も害さず、又は対策する>

環境に配慮した活動に積極的に取り組むことにより、全ての社会経済活動の基盤である気候、海洋、及び森林等の地球環境の安定に貢献するとともに、自然災害等への危機管理を行う。

(5) 情報による変革 (Digital)

<多くの情報を使い、付加価値を創る>

デジタル技術の活用とデータによる付加価値の創出により、多様な背景を持つ消費者に応じたサービスを物質的な制約及び環境資源の消費なく提供する。

対話と相互理解

本規程に掲げる基本的考え方や方針を具体的に実践するため、取引先を含むステークホルダーとの建設的な対話と相互の理解に努める。

確認と働きかけ

環境又は社会に対し負の影響を及ぼす可能性のある事業活動について、中小企業の金融の円滑化を目的とする金融機関としての使命を常に意識し、国内法令及び国際規範と整合した倫理的な取引を行うため、環境及び社会に対する負の影響を確認し、その縮小に向けた対応策実施の働きかけを行う。

顧客支援

取引先の経営資源及び事業内容、並びに取引先を取り巻く業務環境の変化に適したソリューションを提供し、中小企業の金融円滑化に反する支援消極化を画一的には行わない。

CHAPTER 4

ガバナンス

概要

「気候変動リスクへの対応」は、商工中金における経営のトップリスクの一つと認識しています。具体的には、お客さまの事業に影響を及ぼし、これにより、商工中金の事業戦略や信用ポートフォリオが影響を受けることで、財政状態、経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

取締役会は、サステナビリティ基本規程を定めるなど、深度ある議論を定期的を実施し、基本的な取組方針を内外に示しています。また、経営会議においては、その基本的な取組方針に基づく、具体的な取組み（お客さま支援、リスク管理、店舗改革等）と開示について、定期的に議論・決定しており、結果を取締役に報告しています。

21年6月には「気候変動リスクワーキンググループ」を設置しました。22年4月には、経営企画部内にサステナビリティ推進室を設置し、経営企画部担当役員を責任者とし、組織全体の各種の取組みを進めています。

監督・執行体制

取締役会

取締役会は、過半数の社外取締役（5名）により構成されています。気候変動リスクへの対応等、業務運営が全体として適切かつ実効的に機能するよう、重要な業務執行の決定と取締役及び執行役員の職務の監督を行っています。

気候変動リスクワーキンググループ（気候変動リスクWG）

サステナビリティ推進室を統括事務局とする本部横断の組織です。3つの部会（顧客支援、リスク管理、店舗改革）から成り、各方面の動向調査から、取組みの企画・開発を多面的・複合的に行っています。

なお、顧客支援作業部会では、主に、お客さまとの課題共有や経営課題の解決支援手法の調査・企画等を実施しています。リスク管理作業部会では、主に、気候変動に起因するリスクの特定や気候変動リスクを踏まえたシナリオ分析等を進めています。店舗改革作業部会では、主に、CO2排出量の算出、削減に係る企画・管理を実施しています。

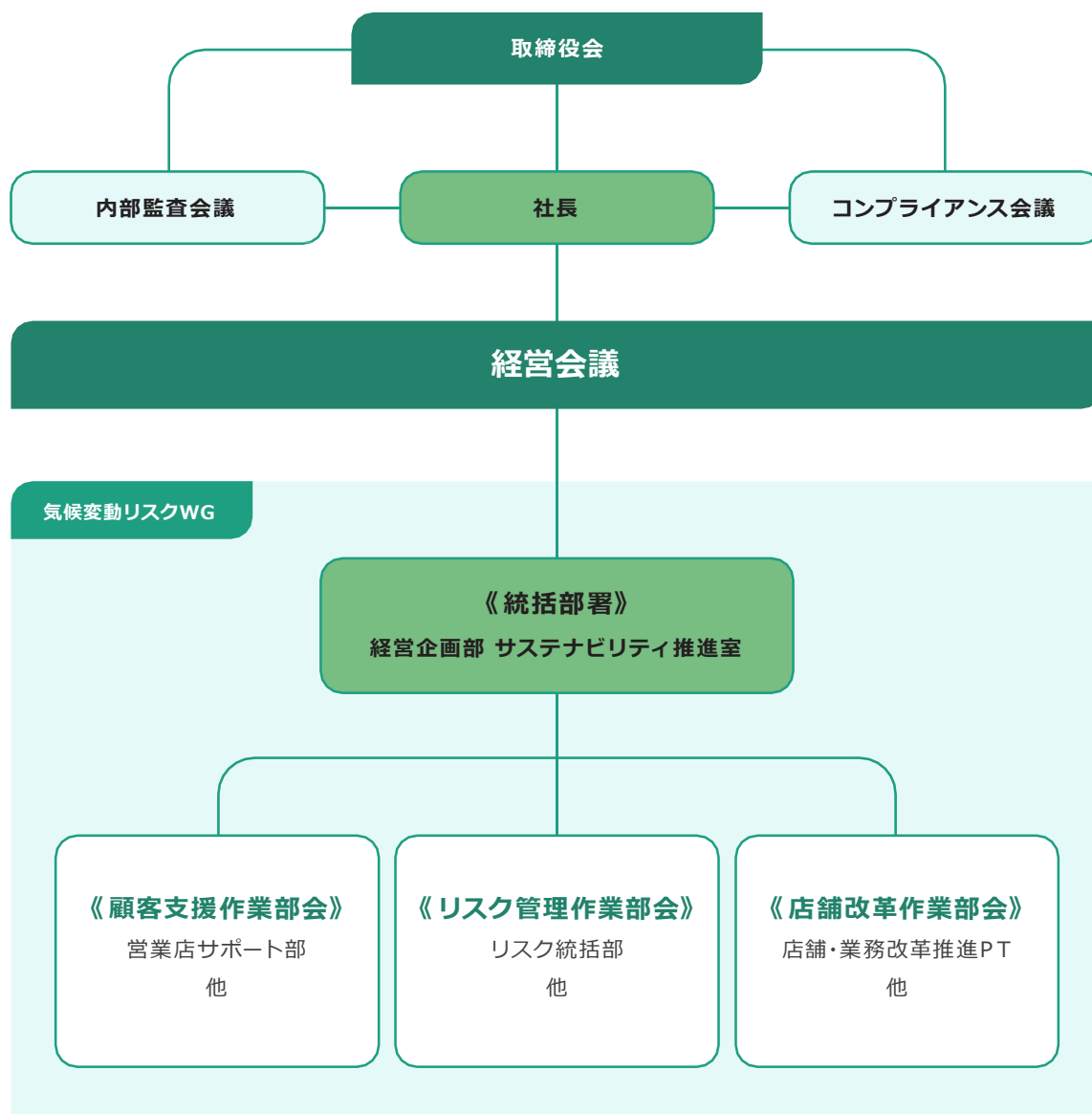
経営会議

取締役会に付議する事項を審議し、一定の事項を社長執行役員が決定するにあたっての協議機関として、社長執行役員、副社長執行役員等で構成されています。

サステナビリティ推進室

経営企画部内に設置、環境及び社会に配慮した持続可能な事業活動（サステナビリティ）に関する事項を統括、推進する専門部署です。気候変動リスクWGと連動して、取組みを推進しています。

気候変動リスクWGで検討された施策の進捗状況を、本分野における国内外の情勢等とともに、取りまとめ、経営会議や取締役会等の会議体に協議・報告等を行っています。



主な議論内容

22年度において、取締役会・経営会議で議論した内容は以下の通りです。
 (四半期に1～2回程度実施、23年1月末現在)

会議体		主な内容
監督	取締役会	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動リスクへの取組状況報告 (顧客支援・リスク管理・店舗改革) TCFDレポートの発行 CO2削減目標について
	経営会議	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動リスクへの取組状況報告 (顧客支援・リスク管理・店舗改革) サステナブル経営支援の取組み サステナブルファイナンスの取扱い TCFDレポートの発行 CO2削減目標について

CHAPTER 5

戰略



概要

中小企業による中小企業のための金融機関である商工中金にとって、お客さまの成長こそが私たちの成長です。

これが商工中金自身のビジネスモデルの根幹であり、経営の戦略です。

気候変動リスク（移行リスク・物理的リスク）は、多くのお客さまに影響を与え、その結果、商工中金の与信コストが増加するリスクがあると認識しています。

多くの中小企業の経営者は、様々な経営環境の変化があろうとも、「未来」への想いをもち、その想いを実現することで、新たな「未来」を創ってきました。

商工中金は、そうした経営者の想いを実現し、新たな未来の創造を支援することで、お客さまとともに、気候変動リスクを乗り越え、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

リスク

リスクの特定

気候変動によって将来もたらされる社会や環境の変化を想定し、リスクを洗い出しております。商工中金が想定する気候変動リスクの概要は以下の通りです。

移行リスク		物理的リスク
低炭素社会へ移行していく過程で生じるリスク		自然災害の激甚化や気候の変化によって生じるリスク
政策・規制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 炭素税の導入 温室効果ガス排出目標にかかる規制強化 	市場・技術の変化 <ul style="list-style-type: none"> 再エネ・EV等の新技術の開発・選択・普及 既存製品の陳腐化、需給変化 	急性リスク <ul style="list-style-type: none"> 台風・豪雨・洪水等の風水災の発生
お客さまのビジネスモデルや企業業績に影響を与え、当金庫の与信コストが増加するリスク		お客さまが被災した場合、企業業績に影響を与え、与信コストが増加するリスク 当金庫が被災した場合、事業継続が困難になる、あるいは対策・復旧のためのコストが増加するリスク
社会的要請の高まり <ul style="list-style-type: none"> 気候変動問題への社会的関心の高まり 企業に対する取組みや開示の要請 		慢性リスク <ul style="list-style-type: none"> 平均気温や海面の緩やかな上昇
当金庫において気候変動の取組みや開示が不十分とみなされると、レピュテーションが毀損し、資金調達が困難になるリスク		熱中症や感染症の増加、生態系の変化等により、マクロ経済が悪化し、当金庫の与信コストが増加するリスク

特に、信用リスク（※1）・風評リスク（※2）は経営上の影響が大きい重要なリスクと考えております。お客さまへのエンゲージメント等を通じた顧客支援や、シナリオ分析等を通じたリスク管理の強化により、リスクの低減を図ります。

（※1）低炭素社会への移行が進む中で、お客さまのビジネスモデルが負の影響を受け、当金庫の与信コストが増加するリスク

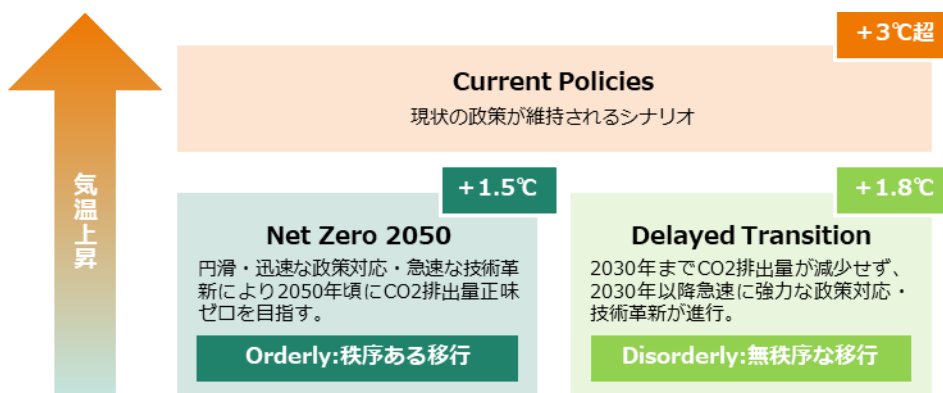
（※2）気候変動問題への取組や開示が不十分とみなされ、当金庫のレピュテーションが毀損するリスク

シナリオ分析

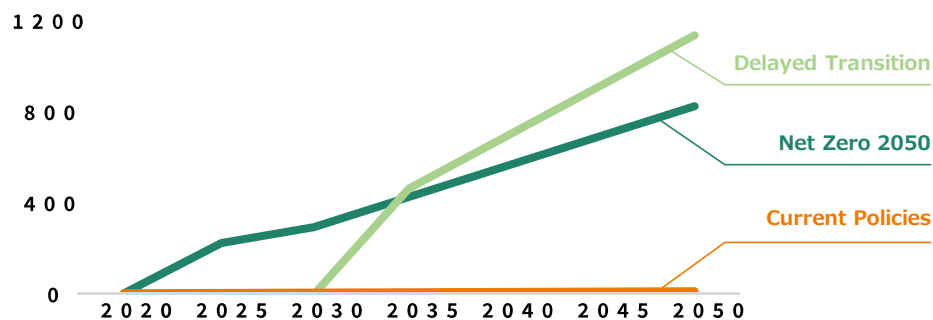
気候変動に対する組織のレジリエンス（強靭性）を高めていく観点で、移行リスクや物理的リスクが顕在化した場合に、事業環境がどのように変化し、経営にどのような影響を及ぼすかについて、シナリオ（仮説）を使って分析を行っています。

・ 使用シナリオ

移行リスク・物理的リスクのシナリオ分析において、NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）が策定した3つのシナリオ（Net Zero 2050・Delayed Transition・Current Policies）を使用しています。それぞれのシナリオの世界観は下図の通りです。



【参考】NGFS炭素価格シナリオ（日本）（USD/t）



1. 移行リスク

気候変動影響・ポートフォリオ上のエクスポージャーの大きさを考慮の上、セクターを選定し、移行リスクに伴う与信関連費用の増加額を推計しています。

【分析対象セクターの選定プロセス】

TCFD提言の炭素関連資産セクターの内、貸出残高が一定以上のセクターについて評価を実施。セクター毎の気候変動影響（移行リスク）、商工中金の投融資等の残高を踏まえ、「自動車及び部品」・「トラックサービス」・「金属・鉱業」の3セクターを分析対象に選定しています。

セクター		気候変動影響	投融資等の残高
エネルギー	石油・ガス	大	小
	（空欄）	（空欄）	（空欄）
運輸	自動車及び部品	大	大
	トラックサービス	中	大
	海運	中	中
素材・建築物	金属・鉱業	大	大
	資本財	小	大
	不動産管理・開発	小	中
	化学	中	中
	建設資材	大	小
農業・食糧・林業	加工食品・加工肉	中	中
	製紙・林業製品	小	中

シナリオ分析

【分析対象セクターの定性評価】

分析対象セクター	主な移行リスク
自動車及び部品	【法規制】 炭素税の導入（製造過程のCO2排出量等への炭素税） 【技術・市場】 電動車への転換（エンジン部品等のダウンサイジング） 【評判】 顧客志向の変化（消費者・完成品メーカーの低炭素志向）
トラックサービス	【法規制】 炭素税の導入・GHG排出規制の強化 【技術・市場】 電気トラックへの転換（車両価格上昇・積載量減少） 【評判】 顧客志向の変化（低炭素転換企図したモーダルシフト等）
金属・鋳業	【法規制】 炭素税の導入（製造過程のCO2排出量等への炭素税） 【技術・市場】 電力価格上昇・低炭素技術導入に伴う原料・製造費用上昇 【評判】 顧客志向の変化（消費者・販売先の低炭素志向）

【移行リスクの分析結果】

各セクターの移行シナリオに基づき、分析対象セクター対象の融資先毎に財務内容を推計し、債務者区分の変遷から与信関連費用の増加額を算出しています。

分析対象	「自動車及び部品」・「トラックサービス」・「金属・鋳業」の各セクターに属する融資先の内、直近で債務者区分を有する先。
使用シナリオ	N G F S シナリオの内、Net Zero 2050・Delayed Transition・Current Policiesの3シナリオ
分析期間	2050年まで
分析結果	与信関連費用：単年度50～60億円


お客さま支援事例「運送業界への取組み」

運送業界を取り巻く様々な課題について、お客さまとともに取り組んでいます。22年4月20日に、セミナー「カーボンニュートラルと物流の2024年問題、その先の未来を考える！」を開催しました。一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会（TDBC）の小島薫代表理事、東京大学空間情報科学研究センターの柴崎亮介教授らを講師に迎え、物流業界が抱える課題に対して、物流効率の最大化、安心安全な物流、持続可能な社会の実現に向けて、物流業界・環境・働く人々への明るい未来についての議論を行いました。



また、商工中金は物流業界の課題解決を目指す支援団体である、一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会（TDBC）、及び一般社団法人サステナビリティ・DX推進協議会（SDXC）と連携した、お客さま支援体制の構築を目指しています。TDBCでは、運輸業界のカーボンニュートラルやSDGsなど複数のテーマにおけるワーキンググループを設置し、多くの事業者・サポート企業が議論や実証に取り組んでいます。商工中金は、経営支援やDX支援において連携を行い、運輸事業者の働き方改善や、持続可能な物流システムの構築に対し、専門性を持ったソリューションの提供を目指しています。

業界共通プラットフォームによる運輸事業者支援


課題解決のプラットフォーム

 運輸事業者の（業界）課題をともに解決～DXの実践
課題の整理・共有～解決策の仮説～実証実験～社会実装


解決策の提供（社会実装）

  業界共通プラットフォーム
（協調領域を共創で実現）

解決策を活用した運輸事業者支援（一社）サステナビリティ・DX推進協議会の設立

 TDBCの解決策を活用した運輸事業者支援
（中小企業診断士軍団、補助金の活用支援）

中小運輸事業者への提案、連携

 中小運輸事業者への情報提供と提案、連合
DXの実践のための補助金支援、IT投資融資

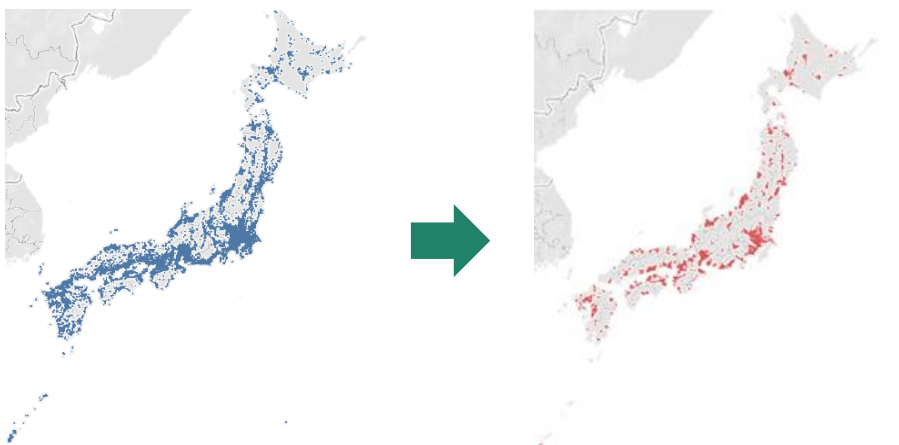
シナリオ分析

2. 物理的リスク

全融資先の中から、所在地情報から台風等による水災により浸水が起き得る先を特定。浸水が起き得る融資先毎に、水災の発生確率から財務内容を推計し、債務者区分の変遷から与信関連費用の増加額を算出しています。

【物理的リスクの分析結果】

分析対象	浸水が起き得る融資先の内、直近で債務者区分を有する先。
使用シナリオ	NGFSシナリオの内、Net Zero 2050・Delayed Transition・Current Policiesの3シナリオ
分析期間	2050年まで
分析結果	与信関連費用：累計で最大180億円程度



融資先全先の所在地分布

浸水が起き得る融資先の所在地分布

お客さま支援事例「災害対応型コミットメントライン」

商工中金（大津支店）は、サイチ工業株式会社様（本社：滋賀県大津市、代表者：山本 彰様）に対し、災害対応型コミットメントライン（※）10億円を開設しました。同社は、世界トップクラスの真空蒸着技術を誇る各種コーティング製品の製造業者です。滋賀県内に複数の工場を構え、受注先のニーズに応じたアルミ蒸着フィルムを製造しています。17年には経済産業省が認定する地域未来牽引企業に選定されています。

今回、同社は日本各地で相次ぐ自然災害発生時のBCP対策のため、大規模自然災害の発生等が金融機関の貸付不能事由になりうる一般的なコミットメントラインではなく、地震等の大規模自然災害発生時にも安定した資金調達が可能な「災害対応型コミットメン

ライン」の導入を計画しました。

商工中金は、独立行政法人中小企業基盤整備機構とも連携し、同社の連携事業継続力強化計画策定をサポート。複数の拠点を構える同社が、災害時にも受注先から安定供給を求められることを確認し、BCP対策の一環として、滋賀県の災害に備え、災害発生時にも安定して資金調達可能な災害対応型コミットメントラインを開設しました。

（※）コミットメントラインとは、企業と金融機関があらかじめ設定した期間・融資枠の範囲内で、企業が随時借入を可能とする契約です。一般的なコミットメントラインでは、震災等の大規模災害時には金融機関の貸付不能事由とされているため、企業にとって大規模災害発生直後の資金確保に困難が生じる可能性があります。一方、災害対応型コミットメントラインは、一定規模以上の震災等について金融機関の貸付不能事由から除外した契約となっているため、震災等の異常事態発生時も含めて、融資枠の範囲内であれば、あらかじめ定められた条件に基づき迅速な資金調達が可能となります。

自然災害リスク対応のための外部連携

SSIL（宇宙イノベーションデザインラボ事業協同組合）（※）と協働で、衛星データや人流データ等の活用に関する実証研究を開始（22年5月～）



お客さまや商工中金のBCP計画等の実効性向上に向け、自然災害リスク等の可視化を目指したデータ活用の取組みを開始しております。

※SSILとは、宇宙/空間領域の東京大学発ベンチャー等によって設立された事業協同組合です。衛星から得られるデータや地球上の活動を示す各種データを一元化統合解析し、シミュレーション等のサービス開発や、民間企業や公的機関からの依頼に基づいた知識や技術の提供・共同開発を一気通貫で実施しています。

機会

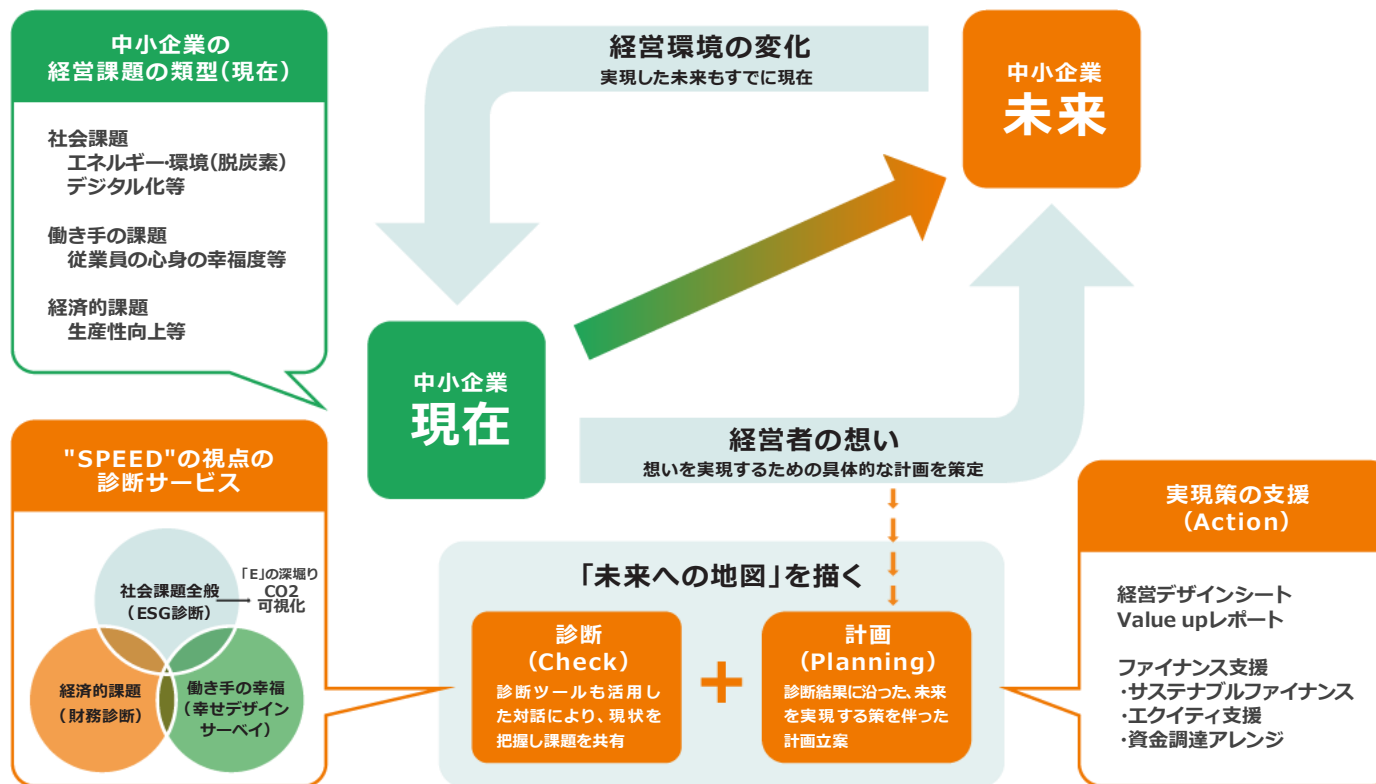
お客さま支援（サステナブル経営支援）

商工中金は、1936年に、中小企業者のための金融機関として設立されました。以来、お客さまからの厚い信頼の上に成り立っており、お客さまに寄り添い、伴走支援することが目的の組織です。

したがって、気候変動リスクに対しても、経営者との対話を通じて、経営者の「想い」に共感し、ともに「未来への地図」を描き、この「地図」をもとに、サステナブルな未来を創る支援（サステナブル経営支援）を行っていきます。

具体的には、事業性評価を起点にした「SPEED」の視点の診断サービスを提供します。

それをもとに、経営者と対話を深め、計画策定（「未来への地図」を描く）支援を行い、サステナブルファイナンス等により、計画実現に向けてともに歩んでいくことで、持続可能な社会を作っていきます。



注釈:

幸せデザインサーベイ： 商工中金独自の、従業員へのアンケートにより、組織の幸せを可視化し、企業の持続的な成長を支援するサービス

経営デザインシート： 内閣府がリリースしている、将来の経営の基幹となる価値創造メカニズムをデザインし、在りたい姿に移行するための思考補助ツール、コミュニケーションツール

Value up レポート： 商工中金が調査した業界動向などを基にマクロ・ミクロの視点から事業評価を行い、今後の経営戦略をまとめたレポート

お客さま支援の起点「事業性評価」

商工中金は、「事業性評価」を、「お客さまとの信頼関係を深め、お客さまの事業内容や経営ビジョン・将来構想等を理解し、将来の成長可能性、持続可能性を把握するために、お客さまをよく知る活動全般」と定義し、ビジネスモデルにおける、お客さま支援の起点として位置づけています。

事業性評価の取組みに“SPEED”の視点を盛り込み、その高度化に向けて、再定義を行っています。

具体的には、“SPEED”の視点で、お客さまの経営課題や未来の姿を抽出・分析することで、より統合的・長期的にお客さまの事業の将来性の把握に努め、踏み込んだファイナンス支援や多様なサービス提供に取り組んでいます。

“SPEED”の視点

Sustainability



将来を損なわず
現在を
豊かにする

Productivity



少ない資源で
より多くを
産み出す

Empathy



関係者から
共感され
ファンを作る

Ecology



関係者以外も
害さず
又は対策する

Digital



多くの
情報を使い
付加価値を創る

サステナブルファイナンス

お客様の持続的な企業価値向上、および持続可能な社会の実現に貢献していくため、22年7月1日よりサステナブルファイナンスの取扱いを開始しました。

気候変動や人口減少等の社会的な課題への対応が急務となる中、社会的な課題の解決に資するファイナンスや情報サービスの提供を行うパートナーとして、金融機関が果たす重要性は高まっています。

商工中金は、持続可能な社会の実現に向けて積極的な役割を果たしていきます。本取組みを通じ、事業性評価を起点にサステナビリティの観点で伴走支援を行い、お客様の持続可能な取組みをサポートしていきます。

	ポジティブ・インパクト・ファイナンス ※1	グリーンローン／ソーシャルローン／サステナビリティローン ※2
資金使途	運転資金または設備資金	商工中金が認める環境改善効果または社会課題解決効果の見込まれる事業・プロジェクトに必要な資金
ご融資金額	原則 1 億円以上	
利率	商工中金所定の利率	
手数料	商工中金所定の手数料 (スキーム構築手数料およびモニタリング手数料)	
その他	商工中金および商工中金経済研究所にて作成するインパクト評価、株式会社日本格付研究所の第三者意見書を公表させていただきます	商工中金が作成するグリーンローン評価書／ソーシャルローン評価書／サステナビリティローン評価書を公表させていただきます

社会全体のサステナビリティ向上



※1) 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」
 ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、企業活動が環境・社会・経済に対して与えるインパクト（ポジティブな影響・ネガティブな影響）の包括的な分析・評価、サステナビリティに関する目標設定とモニタリング、及び資金供給を通じ、企業の「経済的価値」「社会的価値」「働き手の幸せ」を総合的かつ持続的に高めていくことを企図した「伴走支援型融資」です。本融資スキームは、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が公表したポジティブインパクト金融原則に準拠しており、その適合性について株式会社日本格付研究所より第三者意見書を取得しています。

※2) 「グリーンローン」「ソーシャルローン」「サステナビリティローン」
 グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティローンとは、お客様が行うグリーンプロジェクトまたはソーシャルプロジェクト（明確な環境改善効果または社会課題解決効果のある事業・設備投資）をサポートするご融資です。グリーンローン原則・ソーシャルローン原則（ローンマーケット協会等）、グリーンローン及びサステナビリティ・リンクローンガイドライン（環境省）に適合した融資スキームで、その適合性について商工中金または外部評価機関が評価を行い、透明性を確保するスキームです。商工中金は、グリーンファイナンス/ソーシャルファイナンス/サステナビリティファイナンスフレームワークを策定し、本フレームワークに則って実施される融資が各国際原則等に適合していることについて、株式会社日本格付研究所より第三者意見書を取得しています。

商工中金は、各融資フレームワークに則って実施される融資が各国際原則等に適合していることについて、株式会社日本格付研究所より第三者意見書を取得しています。
 意見書・評価書の詳しい内容については [こちら](#) よりご確認ください。

サステナブルファイナンス支援事例

環境負荷低減と従業員幸福度向上に取り組む株式会社白石倉庫様をポジティブ・インパクト・ファイナンスにてサポート

商工中金（仙台支店）は、株式会社白石倉庫様（本社：宮城県白石市、代表者：太宰 榮一様）に対し、サステナブル経営に必要な資金 1 億円を融資しました。本融資については、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを適用しています。

同社は、県内15カ所の物流拠点を持つ倉庫業者です。米や麦等の穀類の他、OA機器や自動車部品等を取り扱っており、輸出入やコンテナ等の検品、加工、洗浄等の流通加工作業まで、荷主の多種多様なニーズに対応しています。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス適用にあたって、同社は農産物を保管する県内最大規模の定温倉庫の能力を向上させ、一層の成長を図るため、サステナビリティに関するKPIを設定しました。

環境負荷低減と企業の収益向上を目指して「22年3月の保管能力（約4万4000トン）を23年3月に約4万8000トンまで引き上げる」「バッテリー駆動のフォークリフトの全体に占める割合を29年までに5ポイント増の63%に引き上げる」等のKPIを設定しています。

また、「幸せデザインサーベイ」（※）の活用による「幸せ指数」についてのKPIを設定、働きやすい、働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。

※幸せデザインサーベイとは、従業員の皆さまにアンケートにお答えいただき、会社の「幸せ」をテーマに、会社と従業員との関係を分かりやすくレポートにし、お届けする商工中金独自の診断サービスです。詳しくは[P.26](#)をご覧ください。

商工中金は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの取組みを通じて、中小企業の経営の持続可能性を高め、経済的価値の向上のみならず、社会的価値の向上や働き手の幸せを実現してまいります。



動画はこちら



商工中金のポジティブ・インパクト・ファイナンスについて詳しくはこちらの動画をご確認ください



[ESG診断]

株式会社船井総合研究所と連携し、両社の主要な顧客層である中堅・中小企業向けに、自社のESGに関する取り組み状況を簡易に診断できるツールである「ESG診断」を開発しました。

ESG診断は、お客さまが自社のESGに関する取り組み状況を簡易に診断できるツールで、21年12月9日より提供を開始しています。

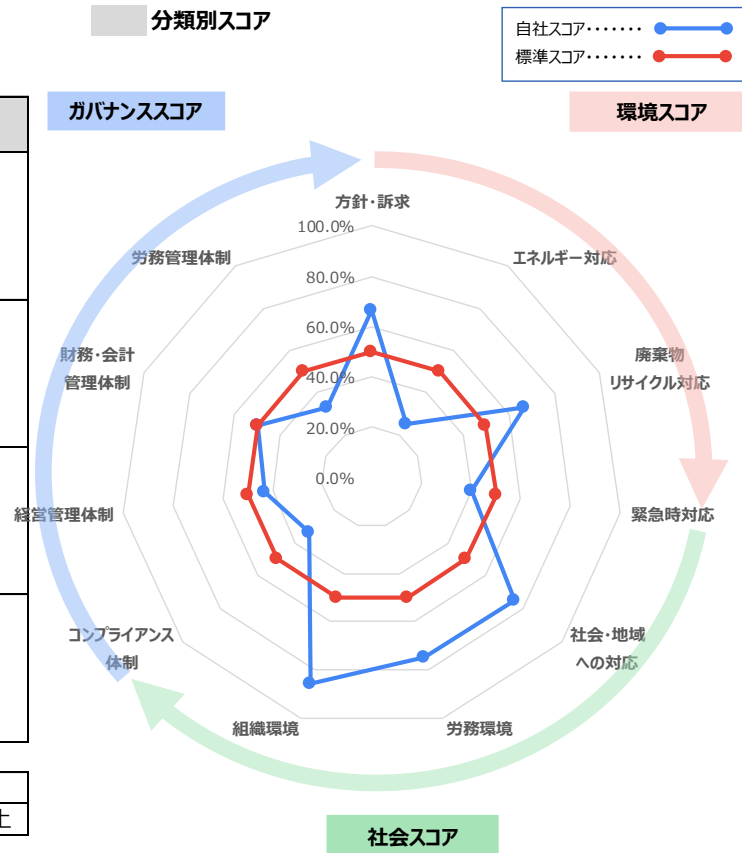
ESG診断は、中堅・中小企業に環境・社会・ガバナンスに関するアンケートに回答していただくことで、取り組みの強化が必要な内容の特定がしやすい平均スコアと比較したレポートを作成します。

総合スコア

項目	貴社	標準スコア	GAP	※評価
総合スコア	25.0	22.5	2.5	A
環境	7.0	7.5	-0.5	B
社会	12.0	7.5	4.5	S
ガバナンス	6.0	7.5	-1.5	B

※評価	C	B	A	S
	5点未満	5～8点未満	8～12点未満	12点以上

分類別スコア



22年9月末時点で、563社の方にご利用を頂いておりますが、商工中金は診断結果を踏まえた対話を通じて、お客さまとの相互理解を高め、ESGの観点における経営課題・ニーズを共有し、課題解決に向けたソリューションのご案内を行い、お客さまの持続的な企業価値向上の貢献に努めてまいります。

なお、本サービスの提供は商工中金または株式会社船井総合研究所とお取引のある企業様に限ります。

[幸せデザインサーベイ]

「幸せデザインサーベイ」は、従業員の皆さまにアンケートにお答えいただき、会社の「幸せ」をテーマに、会社と従業員との関係を分かりやすくレポートにし、お届けするサービスです。そして、可視化された課題に対し、改善のための様々なサポートをさせていただくことで、従業員の皆さまがより「働く幸せ」を感じることができる「幸せ経営」を目指するというコンセプトです。

金融機関としていち早く会社の「幸せ」に着目した商工中金は、20年8月に本サービスをスタートし、22年9月末時点で639社にご導入いただいております。これまで得られた様々なデータや、改善のためのノウハウを、より充実したサービスとしてご提供し、中小企業の持続的成長をサポートしていきます。

Step 1: 幸せ指数の測定

従業員の皆さまに、「幸せデザインサーベイ」をWEBで受けていただきます。約100の質問があり、所要時間は15分程度です。

Step 2: データの分析

最先端の分析ツールを活用し、サーベイの結果を分析。貴社の現状を明らかにし、幸せ経営を実施するための秘密を探ります。

Step 4: 幸せ経営のスタート

幸せデザインサーベイの結果に基づいて、貴社に合った取組みを始めましょう。どんなことに取り組むか、一緒に考えます。

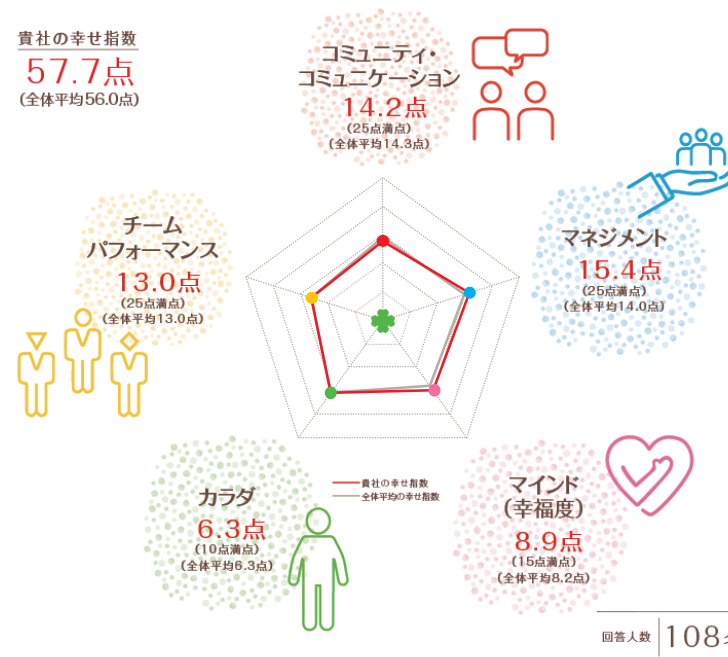
Step 3: 結果のお届け

サーベイに基づいた貴社の幸せ指数や、詳細なデータ、幸せ経営のためのネクストアクションをお届けします。

Report

レポートイメージ

会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド(幸福度)」の5つの要素で示し、総合点を幸せ指数としています。



回答人数 | 108名

【脱炭素経営支援】

中堅・中小企業のカーボンニュートラル促進に向けた取組みを積極的に支援しています。

対話・可視化から計画策定・資金調達支援までを一気通貫に伴走支援する「脱炭素経営支援」を実施しています。



商工中金は、22年1月に「ENERGY X GREEN」を展開する、boost technologies 株式会社と業務提携を行っています。



支援事例

オグラ金属株式会社 様（栃木県）

- ・ 当社は、1922年創業で創業100年を迎える金属プレス製品製造業者。
- ・ 「金属加工で、できないものはない」を合言葉に、R&Dや新規事業開発に積極的に取り組んでおり、自動車、アミューズメント、環境機器など多岐にわたる業界の大手最終製品メーカーに支持を受け、金属加工製品を供給している。
- ・ 同社は、業界に先駆けて工場敷地内に大型太陽光発電設備を設置するなど、地域の製造業における環境経営を牽引してきた経験を通して、近年のカーボンニュートラルへの注目の高まりに早くから着目。
- ・ 22年1月、商工中金とboost社との業務提携を行ったことをきっかけに、商工中金と脱炭素に関する対話が進み、脱炭素経営を一步前進させる必要があるとして、「ENERGY X GREEN」の導入を決定。温室効果ガス排出量の可視化を開始した。
- ・ 商工中金が開催する導入済み企業向けのアフターフォロー勉強会にも積極的に参加するなど、脱炭素経営を実践するとともに、足利東部工業団地協同組合様の脱炭素経営セミナー開催を後押しするなど、地域の製造業全体の底上げを図っている。

お客さま、地域社会の課題解決に向けた取組み

イネーブラー事業について

地方経済や地域の中核産業の再興を実現する「本業支援一体型金融フロンティア事業」を「商工中金イネーブラー事業」と名付け、19年秋より、本格始動しています。

地域経済にとって必要不可欠な中小企業の価値向上を、関係機関等と連携してサポートすることで、地域活性化に貢献してまいります。

事例 “おでリハ”活動の支援

商工中金（函館支店）は、一般社団法人おでかけリハビリ推進協議会様（本社：函館市、代表理事：松田 悌一様）が取り組む、高齢者の健康増進と商業活性化の両立に向けた「おでかけリハビリ事業」（※）の事業拡大のため、計画策定支援や受入施設や連携先の紹介により全国展開をサポートしています。

少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の拡大により厳しい環境下にある全国各地の商業施設や観光施設、福祉施設などの課題解決を支援していくものです。

同協議会は、買い物やレクリエーションを通じ、高齢者の健康づくりを支援するとともに、ショッピングセンターなどの商業施設、温泉旅館やホテルなどの活性化を目指し、「おでかけリハビリ事業」を展開しています。

（※）22年10月に公益財団法人日本国際交流センターが実施した「2022年アジア健康長寿イノベーション賞」の準大賞（コミュニティ部門）を受賞

世代を超えた学びと未来への取組み

商工中金は、地元企業と地域社会をつなげるプロジェクトとして、未来を担う子供たちに向けて「持続可能な世界」を目指すための学習をサポートしています。

商工中金は、22年10月東京都八王子市の聖パウロ学園高等学校様と、地元の企業である株式会社内野製作所様（本社：東京都八王子市、代表者：内野 徳昭様）とともにSDGsについて学ぶ「特別授業」を行いました。

「地域に貢献する内野製作所のSDGsの取り組み」と題した授業には17人の高校生が参加。

内野製作所様や担当教員、商工中金職員の助言を受けながら、グループディスカッションが行われ、SDGsの達成に向けた地元企業の活動が、八王子市のみならず社会にどのような影響を与えられるのかを考えました。



動画はこちら



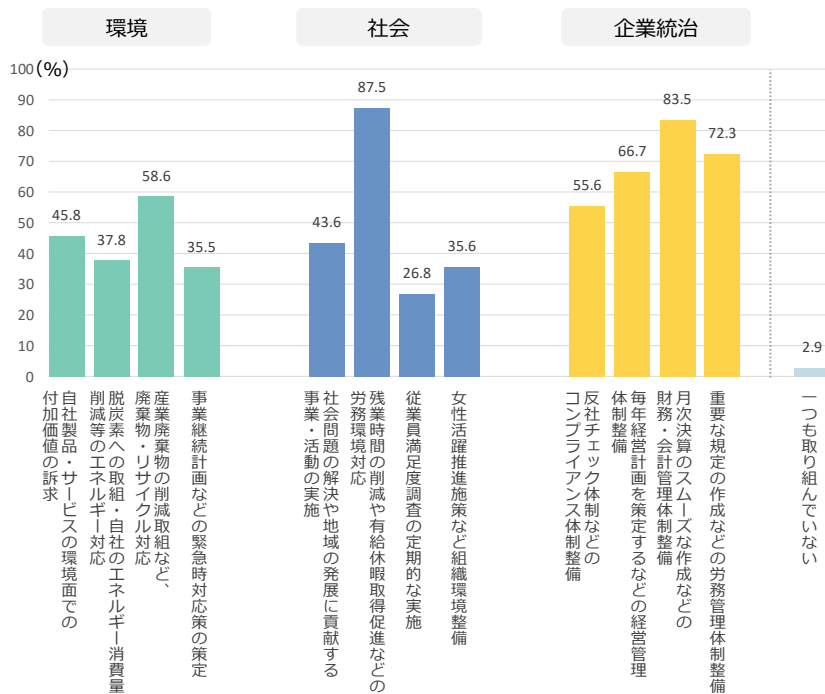
中小企業のESG取組状況の調査

中小企業のESG（環境・社会・企業統治）取組状況についての調査を22年10月に公表。

全国のお客さま中小企業（約5千社）のESGの分野別取組状況や課題、脱炭素・エネルギー対応に関する現状を調査しました。

ESG診断とともに、お客さまへの情報提供や対話に活用しています。

1. ESGへの分野別取組状況

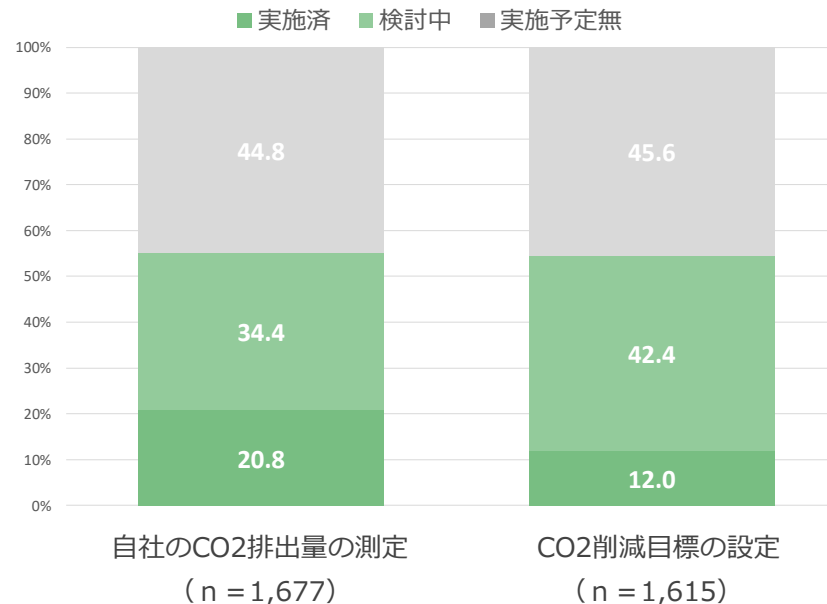


回答企業数
4,903

最も高い割合で取り組まれているのは
S.社会に関する「残業時間の削減や有給休暇取得促進などの労務環境対応」

2. 自社の排出量の測定・CO2削減目標の設定の状況

「脱炭素への取組・自社のエネルギー消費量削減等のエネルギー対応」に取り組んでいる企業を分母とした場合



左図の「脱炭素への取組・自社のエネルギー消費量削減等のエネルギー対応」に取り組んでいる企業のうち、自社の排出量の測定については約2割、CO2削減目標の設定は約1割の企業が実施済となり、検討中の企業をあわせれば半数以上が取組予定。
[詳細はこちら](#)

CHAPTER 6

リスク管理

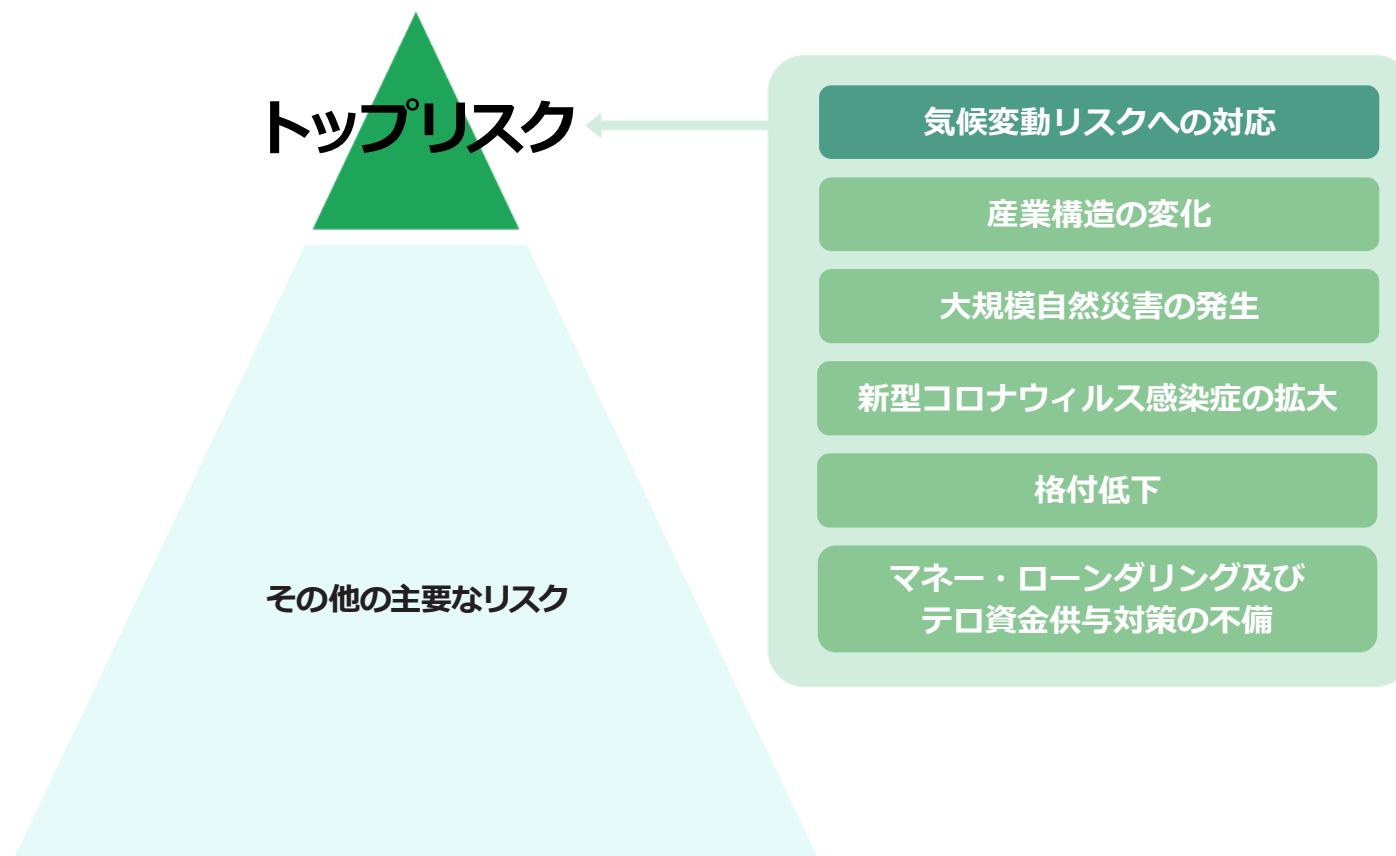
トップリスク運営

21年10月の取締役会において、トップリスク運営を導入することを決定しました。これにより、経営層の議論のもと、半期ごとに商工中金を取り巻くリスク事象を選定するとともに、経営として最も注視すべきリスク事象をトップリスクとして決定し、必要な対応策を講じて、リスクを適切に管理・コントロールしていく態勢を整備しております。

22年10月の取締役会において、足元、グリーン分野・デジタル分野を中心として、日本を含む世界各国で産業政策を強化する動きが加速している状況を踏まえ、トップリスクとして、「産業構造の変化」を追加することを決定しました。

このような態勢のもと、商工中金では、「気候変動リスクへの対応」を、他の5つのリスク事象とともに、トップリスクとして認識しております。

今後も、経営環境の変化を踏まえて、実効性のある対応策を講じていくとともに、リスクマネジメントの更なる強化に取り組んでまいります。



投融資等に対する基本的考え方

商工中金は、中小企業の金融円滑化を目的とした金融機関です。

この目的を常に意識し、国内法令及び国際規範と整合した倫理的な取引を行うため、お客さまの取り巻く環境の変化や事業活動について確認と働きかけを行い、環境や社会課題の解決に向けて取り組んでいます。

環境または社会に配慮した取組の方針

商工中金としては、確認の結果、環境・社会に対し負の影響を及ぼす可能性が高い事業との取引については、取組方針を定め、それに従って対応をしていきます。

具体的には、環境・社会に対し、重大な負の影響を及ぼす可能性がある右記の3つについては、取引を行いません。

なお、環境・社会に対し負の影響度がある「石炭火力発電事業」「森林伐採事業」「パーム油農園開発事業」については、事業内容について十分な確認と対話や働きかけを行い、その結果をもとに、対応を検討していきます。

投融資等の取引を行わない事業

1 非人道兵器の製造を行っている事業

クラスター弾は非人道的な兵器として国際社会から認知されています。また、核兵器、生物・化学兵器、対人地雷は、クラスター弾同様に人道上の問題が大きいと認識しています。こうした認識のもと、これら非人道兵器の製造行為に対する投融資等の取引は行いません。

2 児童労働・強制労働を行っている事業

商工中金は世界人権宣言をはじめとする国際規範を尊重しております。責任ある企業活動を促進し、国際社会を含む社会全体の人権保護に貢献していく観点から、特に、搾取的労働慣行には加担すべきではないと認識しています。こうした認識のもと、児童労働・強制労働を行っている事業に対する投融資等を行いません。

3 生態系維持・世界遺産保護等の観点から問題がある事業

複雑で多様な生態系が支え合い、食料や水、気候の安定等の恵みがもたらされています。生態系を支える生物多様性に配慮し、自然環境等の維持・保全に努めていくことが重要と認識しています。こうした認識のもと、以下に該当する事業については投融資等を行いません。

- ・ラムサール条約指定湿地に負の影響を与える事業
- ・ユネスコ指定の世界遺産に負の影響を与える事業
- ・ワシントン条約（国内法では種の保存法）に違反する事業

CHAPTER 7

指標と目標

CO2排出量（Scope1,2）の実績と目標

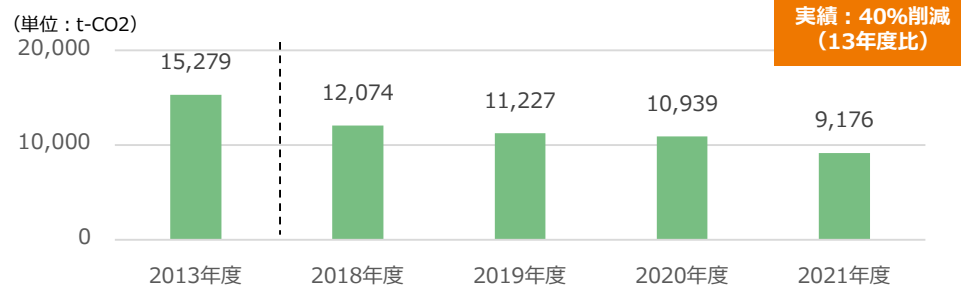
国内事業所におけるガスや電力等の使用量を基に算出した21年度のCO2排出量は9,176トンで、13年度比40%削減しています。（省エネ法の定期報告書における商工中金のScope1（直接）、Scope2（間接）のCO2排出量を対象にしています）

当該、CO2排出量の削減目標として、30年度に50%削減、50年度までのカーボンニュートラルを目指しています。（Scope1,2が対象）

CO2排出量においては、店舗等の購入電力が最も大きな要因です。

このため、店舗統合や移転による拠点規模の適正化や、使用する照明のLED化等により購入電力の抑制を図ってまいりました。

非対面取引への移行やリモートワーク普及等、商工中金の店舗を取り巻く環境も大きく変化しており、中小企業向け専門金融機関としてのサービスを維持しながら、店舗空間を有効に活用することで、引き続き排出量の削減につなげていきます。環境配慮型店舗や、再生可能エネルギーの活用等についても検討してまいります。



炭素関連資産

22年3月末時点の、商工中金の貸出金に占める炭素関連資産の割合は0.3%です。TCFD提言の推奨する定義等を踏まえ、エネルギーセクター及びユーティリティセクター向け貸出のうち、水道事業を除く業種への貸出を炭素関連資産と認識しております。炭素関連資産の認識方法については、各種ガイドライン等を参考に、随時見直しを行ってまいります。

CO2排出量（Scope3）の試算

商工中金は、自社排出量に加え、GHGサプライチェーン排出量（Scope3）を継続的に算定し、把握を行っていき考えです。今後、算定の範囲の拡大や精緻化を継続して取り組んでまいります。結果は、商工中金自身の環境負荷低減に向けた取組み高度化、お客さまとの対話と支援につなげていき考えです。試算結果の一部について、概数は下記の通りです。

(単位：t-CO2)

Cat 1	購入製品	約17,000
Cat 2	資本財	約8,500
Cat 3	エネルギー関連	約1,500
Cat 6	出張	約650
Cat 7	通勤	約1,100
Cat15の一部	投融資	約1.9百万

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.4（環境省、経済産業省）」に基づき試算しています。Cat1-3,6,7については21年度の活動量を基に試算しています。Cat15についてはビジネスローンを算出の対象とし、ビジネスローン先のうち、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく公表制度（環境省）対象の融資先についてのみ試算を実施しています。試算は、PCAF「グローバルGHG計測・報告スタンダード」に沿って実施。排出量データは、環境省による公表制度による。計算で使用する持ち分比の分子は22年9月30日融資残高とし、分母は、当金庫保有財務情報等を利用して算出しています。試算対象は、融資先数約1,800先（約2%）、対象融資額1.1兆円（約11%）※割合は、ビジネスローン先全体に対する割合

ペーパーレス化の推進 ～1人当たりの平均月間印刷枚数

商工中金では複数年に渡り、多面的にペーパーレス施策を展開しております。システム導入、紙が発生する業務の見直し、文書削減運動による職員の意識改革などを実施し、約73%の削減を実現しました。（18年度下期と22年度上期、全体数値を比較）

今後も、ワークフローシステムの拡充や電子契約システムの活用等により、新たな紙の発生を抑えつつ、保管・保存されている紙を、検索性を維持しながら電子保管に移すことで、ペーパーレスを推進します。

— ご照会先等 —

- ・ 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、記載されている意見や予測は株式・債券の募集、売出し、売買などを勧誘するものではありません。
- ・ 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述については、作成（または別途記載された日付）時点のものであり、その時点で入手可能な情報に基づく前提、計画、期待、判断及び仮定を使用しています。また法令・ガイドライン等においてはその時点での内容及び解釈に基づくものであります。
- ・ これら将来の見通しに関する記載は、様々なリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が見通しから大きく異なる可能性があります。これらの記述は、本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を商工中金は有しておりません。
- ・ ここに記載されている内容は、商工中金が信頼に足り、かつ正確であると判断した情報に基づき作成していますが、経済環境等の不確実な要因の影響を受けるものであり、商工中金がその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。

企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。

**商工中金
経営企画部 サステナビリティ推進室**

松田、新倉

nana-niikura01 ■ gm.shokochukin.co.jp

(注：■を@に変換ください)

TEL: 03-3246-9545